

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2015年4月30日（当初設定日）から無期限です。	
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。	
主要投資対象	当ファンド	ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・マザーファンド受益証券
	マザーファンド	世界の環境関連企業の株式
運用方法	①マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界の環境関連企業の株式に投資します。 ②実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主な投資制限	当ファンド	①株式への実質投資割合には制限を設けません。ただし、未上場株式および未登録株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ②同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ③外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	①株式への投資割合には制限を設けません。ただし、未上場株式および未登録株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ②同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ③外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、基準価額の水準および市況動向等を勘案して委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	



PICTET

ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・ファンド (毎月決算型)為替ヘッジなし 愛称：エコディスカバリー

運用報告書(全体版)

第98期(決算日2023年6月26日) 第101期(決算日2023年9月26日)
第99期(決算日2023年7月26日) 第102期(決算日2023年10月26日)
第100期(決算日2023年8月28日) 第103期(決算日2023年11月27日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
さて、「ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・ファンド(毎月決算型)為替ヘッジなし」は、2023年11月27日に第103期の決算を行いましたので、第98期から第103期までの運用状況をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

ピクテ・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内2-6-1

お問い合わせ窓口

投資信託営業部

電話番号 03-3212-1805

受付時間：委託者の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページ：www.pictet.co.jp

○最近30期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	標準価額			株式 組入比率	投資信託 組入比率	純資産 総額
		税分	込配	み金 期騰落 中率			
	円	円	%	%	%	百万円	
74期(2021年6月28日)	16,610	50	4.4	94.7	4.0	6,011	
75期(2021年7月26日)	16,719	50	1.0	94.1	4.7	6,125	
76期(2021年8月26日)	17,150	50	2.9	94.3	4.9	6,250	
77期(2021年9月27日)	16,907	50	△ 1.1	93.5	5.0	6,127	
78期(2021年10月26日)	17,728	50	5.2	94.4	4.7	6,290	
79期(2021年11月26日)	18,797	50	6.3	94.9	4.5	6,736	
80期(2021年12月27日)	18,157	50	△ 3.1	94.5	4.6	6,451	
81期(2022年1月26日)	15,102	50	△16.6	95.4	3.9	5,399	
82期(2022年2月28日)	15,391	50	2.2	95.8	2.5	5,424	
83期(2022年3月28日)	16,850	50	9.8	96.9	2.2	5,921	
84期(2022年4月26日)	15,820	50	△ 5.8	96.7	2.5	5,466	
85期(2022年5月26日)	15,436	50	△ 2.1	96.6	2.2	5,306	
86期(2022年6月27日)	15,651	50	1.7	96.5	2.3	5,271	
87期(2022年7月26日)	16,351	50	4.8	97.2	2.1	5,486	
88期(2022年8月26日)	17,880	50	9.7	97.1	2.0	5,652	
89期(2022年9月26日)	16,181	50	△ 9.2	97.6	1.8	4,999	
90期(2022年10月26日)	16,535	50	2.5	97.4	1.4	5,021	
91期(2022年11月28日)	17,291	50	4.9	96.8	1.5	5,112	
92期(2022年12月26日)	15,326	50	△11.1	97.1	1.5	4,473	
93期(2023年1月26日)	16,127	120	6.0	96.0	1.5	4,630	
94期(2023年2月27日)	16,822	120	5.1	97.3	1.5	4,714	
95期(2023年3月27日)	15,910	120	△ 4.7	96.9	1.4	4,420	
96期(2023年4月26日)	16,106	120	2.0	97.1	1.5	4,451	
97期(2023年5月26日)	17,230	120	7.7	97.3	1.5	4,721	
98期(2023年6月26日)	18,648	120	8.9	95.7	1.5	5,030	
99期(2023年7月26日)	19,085	120	3.0	95.8	1.6	5,085	
100期(2023年8月28日)	18,227	120	△ 3.9	96.0	1.6	4,815	
101期(2023年9月26日)	17,628	120	△ 2.6	93.2	1.6	4,625	
102期(2023年10月26日)	16,260	120	△ 7.1	96.5	1.6	4,074	
103期(2023年11月27日)	18,094	120	12.0	96.2	1.6	4,397	

(注) 標準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」および「投資信託証券組入比率」は、実質比率を記載しています。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額		株 組 入 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
		騰 落 率	率		
第98期	(期 首) 2023年5月26日	円	%	%	%
	5月末	17,230	—	97.3	1.5
	(期 末) 2023年6月26日	17,853	3.6	95.6	1.5
第99期	(期 首) 2023年6月26日	18,768	8.9	95.7	1.5
	6月末	18,648	—	95.7	1.5
	(期 末) 2023年7月26日	19,164	2.8	96.0	1.6
第100期	(期 首) 2023年7月26日	19,205	3.0	95.8	1.6
	7月末	19,085	—	95.8	1.6
	(期 末) 2023年8月28日	19,119	0.2	96.1	1.5
第101期	(期 首) 2023年8月28日	18,347	△ 3.9	96.0	1.6
	8月末	18,227	—	96.0	1.6
	(期 末) 2023年9月26日	18,741	2.8	95.8	1.6
第102期	(期 首) 2023年9月26日	17,748	△ 2.6	93.2	1.6
	9月末	17,628	—	93.2	1.6
	(期 末) 2023年10月26日	17,568	△ 0.3	93.5	1.6
第103期	(期 首) 2023年10月26日	16,380	△ 7.1	96.5	1.6
	10月末	16,260	—	96.5	1.6
	(期 末) 2023年11月27日	16,084	△ 1.1	96.3	1.7
		18,214	12.0	96.2	1.6

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は各期首比です。

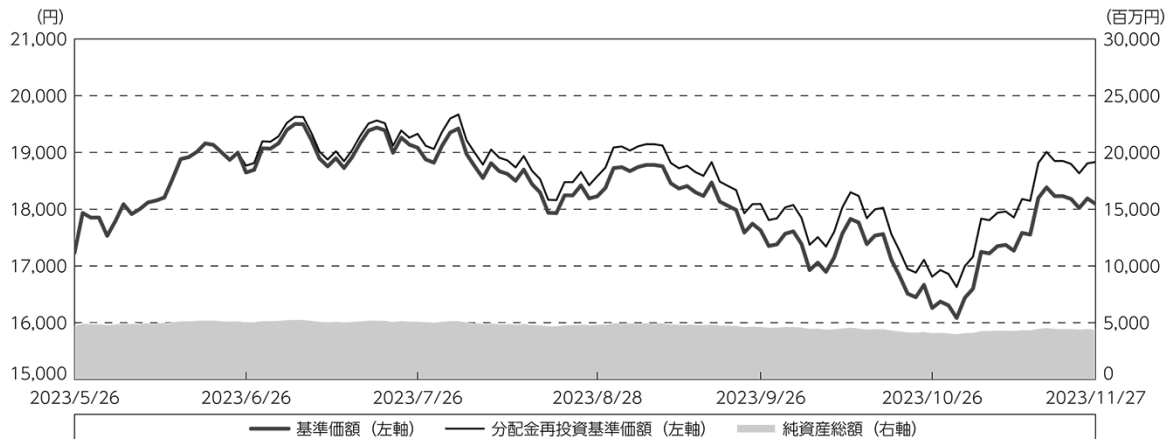
(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」および「投資信託証券組入比率」は、実質比率を記載しています。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

基準価額等の推移

当作成期の分配金再投資基準価額[※]は、9.3%の上昇となりました。

※「分配金再投資基準価額」は、購入時手数料等を考慮せず、税引前分配金を再投資した場合の評価額を表します。以下同じ。



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2023年5月26日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

◇主な変動要因

上昇↑・円に対して米ドルやユーロなどが上昇したこと

上昇↑・実質的に組入れているトップビルド(米国、耐久消費財・アパレル)やシノプシス(米国、ソフトウェア・サービス)などの環境関連企業などの株価が上昇したこと

- ・世界の株式市場は、前作成期末から2023年7月にかけては、米国やユーロ圏などでのインフレ率の鈍化や中国経済回復への期待、米国債務上限問題の解決などを受けて上昇しました。その後は、ユーロ圏や中国の景気の先行き不透明感や、米国国債増発および堅調な米景気を受けて高い米金利水準が長期化することへの懸念などから、10月にかけて下落基調で推移しました。当作成期末にかけては、米国や欧州地域でのインフレ圧力鈍化の兆しを背景に米連邦準備制度理事会（FRB）をはじめとする主要国・地域中央銀行による追加利上げ観測が後退し、米長期金利上昇が一服したことなどから、世界の株式市場は上昇しました。
- ・為替市場は、前作成期末から2023年6月にかけては、日銀の植田総裁が現状の金融政策維持の方針を示した一方、欧米の中央銀行は金融引き締め姿勢を維持するとの見方が強まったことなどから、円安・米ドル高となりました。7月は、米連邦公開市場委員会（FOMC）で0.25%の利上げが行われた一方、日銀が長短金利操作（イールドカーブコントロール）政策の運用を柔軟化したことなどから円高・米ドル安が進行しました。11月中旬にかけては、米大手格付け会社による米国国債の格下げや米国国債の増発懸念、根強いインフレ圧力を受けて米長期金利が上昇したことから、円安・米ドル高となりました。その後の当作成期末にかけては、米国の10月の消費者物価指数（CPI）が市場予想を下回り、米国金利が低下したことなどを背景に円高・米ドル安基調となりました。期を通してみると、米ドルは対円で上昇しました。

組入状況

当ファンドが主要投資対象とするピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・マザーファンド受益証券への投資比率を高位に維持してまいりました。実質組入外負債資産については、為替ヘッジを行いませんでした。

<ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・マザーファンド>

主に世界の環境関連企業の株式に投資を行ってまいりました。

環境関連企業の株式の組入比率は原則として最終ポートフォリオの3分の2以上（時価総額ベース）を目標としておりますが、期末における組入比率は、98.2%となりました。

当社および運用指図の権限の委託先におけるステewardシップ活動の詳細につきましては以下のリンク先をご覧ください。

https://www.pictet.co.jp/content/dam/pamweb/jp/ja/company/sustainability/responsible/Responsible_Investment_Report_2023J.pdf

◇国・地域別組入比率

【前作成期末】

国・地域名	組入比率
米国	63.4%
オランダ	9.7%
ドイツ	6.8%
スペイン	5.0%
フランス	4.5%
スウェーデン	2.7%
日本	2.6%
韓国	2.1%
イタリア	1.7%
ブラジル	0.5%
その他	0.5%



【当作成期末】

国・地域名	組入比率
米国	66.3%
オランダ	10.5%
ドイツ	5.6%
スペイン	4.5%
日本	2.3%
イタリア	1.8%
スイス	1.7%
フランス	1.6%
韓国	1.4%
スウェーデン	1.0%
その他	1.6%

(注) 組入比率は、マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

◇業種別組入比率

【前作成期末】

業種名	組入比率
半導体・半導体製造装置	31.9%
ソフトウェア・サービス	17.8%
公益事業	16.7%
資本財	12.0%
素材	7.7%
テクノロジー・ハードウェア/機器	5.2%
耐久消費財・アパレル	3.6%
自動車・自動車部品	2.6%
不動産	1.5%
小売	0.1%



【当作成期末】

業種名	組入比率
半導体・半導体製造装置	32.6%
ソフトウェア・サービス	17.6%
公益事業	16.7%
資本財	11.4%
素材	8.6%
耐久消費財・アパレル	4.6%
テクノロジー・ハードウェアおよび機器	3.1%
自動車・自動車部品	1.7%
エクイティ不動産投資信託 (REIT)	1.6%
一般消費財・サービス流通・小売り	0.1%

(注) 組入比率は、マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。また、業種はGICS（世界産業分類基準）の産業グループに基づき表示しています。

◇組入上位10銘柄

【前作成期末】

銘柄名	国名	業種名	組入比率
ネクステラ・エナジー	米国	電力	5.1%
シノプシス	米国	ソフトウェア	4.9%
オン・セミコンダクター	米国	半導体・半導体製造装置	4.8%
アブライドマテリアルズ	米国	半導体・半導体製造装置	4.5%
マーベル・テクノロジー	米国	半導体・半導体製造装置	4.5%
ASMLホールディング	オランダ	半導体・半導体製造装置	4.1%
アナログ・デバイセズ	米国	半導体・半導体製造装置	4.0%
NXPセミコンダクターズ	オランダ	半導体・半導体製造装置	3.7%
RWE	ドイツ	独立系発電・エネルギー販売	3.7%
トップビルド	米国	家庭用耐久財	3.6%

【当作成期末】

銘柄名	国名	業種名	組入比率
ネクステラ・エナジー	米国	電力	5.1%
シノプシス	米国	ソフトウェア	5.1%
リンデ	米国	化学	4.6%
トップビルド	米国	家庭用耐久財	4.6%
NXPセミコンダクターズ	オランダ	半導体・半導体製造装置	4.6%
マーベル・テクノロジー	米国	半導体・半導体製造装置	4.5%
アブライドマテリアルズ	米国	半導体・半導体製造装置	4.4%
オン・セミコンダクター	米国	半導体・半導体製造装置	4.3%
トレイン・テクノロジーズ	米国	建設関連製品	4.1%
ASMLホールディング	オランダ	半導体・半導体製造装置	3.9%



(注) 組入比率は、マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。また、業種はGICS（世界産業分類基準）の産業に基づき表示しています。

当作成期末の組入上位銘柄は、

- ネクステラ・エナジー : 電力の公益持株会社。子会社を通じて、米国フロリダ州を拠点に米国内で天然ガス・風力・原子力などのクリーン・エネルギーを中心とした発電および送配電を行う。同社は、再生可能エネルギー分野における世界的リーダーであり、将来的にはグリーン水素の活用も進めていく意向。また、脱炭素化に向けて、中長期的に「リアルゼロ」（二酸化炭素の排出ゼロ、100%クリーン・エネルギー、顧客のコスト増なし）を達成することを目指している。人々の生活に必要な不可欠な社会インフラ企業の一つとして、長期的に安定した業績が期待できる。
- シノプシス : 電子機器や半導体などの設計作業を自動化支援するためのソフトウェアなどを提供する米国の企業。同社は、設計プロセス全体を効率化し、市場投入までに要する時間を短縮するためのコンサルティングサービスも行っている。ユーザーのコスト削減および競争力強化に寄与する同社ソフトウェアに対する需要は、今後、長期的に拡大することが見込まれる。また、同社は、パリ協定の目標（世界の平均気温上昇幅を産業革命以前と比較して2℃より十分低く保ち、1.5℃以内に抑える努力をするという長期目標）に沿って温室効果ガス排出量を削減することを公約に掲げている。
- リンデ : 産業用ガスの世界的大手企業で、クリーン・エネルギー用途で注目が高まる水素分野におけるリーディングカンパニー。プラントエンジニアリング事業にも従事。同社の製品およびサービスは、顧客の温室効果ガス排出量削減にも寄与するものであり、脱炭素化の長期的トレンドに支えられ、今後、需要が拡大することが見込

まれる。また、自社の事業活動においては、2035年までに2021年比で温室効果ガス排出量（スコープ1およびスコープ2）を35%削減するとの中長期目標を設定。

- トップビルド : 住宅向けおよび商業施設向けの断熱製品や雨どいなどを販売、設置する米国の建築資材メーカー。

同社の製品およびサービスは、エネルギー効率の高い建物を実現するものであり、脱炭素化の長期的トレンドに支えられ、今後、需要が拡大することが見込まれる。また、自社の事業活動においては、リサイクル材の活用により持続可能な調達を推進するなど、環境に配慮したさまざまな取組みを実施。

- NXPセミコンダクターズ : 自動車、携帯電話、通信インフラのほか産業用機器向けに半導体を提供するオランダの企業。

売上高の5割ほどを占めるのが自動車向けで、同社では、電気自動車（EV）および充電ステーションなどのEVインフラを対象とした最適なソリューションの創出を戦略的優先事項としている。同社ソリューションに対する需要は、EVへの移行進展に伴い、今後、長期的に拡大することが見込まれる。また、自社の事業活動においては中長期的にカーボンニュートラル（温室効果ガスの排出量と吸収量および除去量を均衡させること）を達成すると目標を掲げている。

などとなりました。

収益分配金

当作成期中の収益分配は、基準価額の水準および市況動向等を勘案して決定しました。各決算期の分配金の計算過程につきましては、13ページをご覧ください。

なお、収益分配にあてなかった留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

◇分配金および分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
	2023年5月27日～ 2023年6月26日	2023年6月27日～ 2023年7月26日	2023年7月27日～ 2023年8月28日	2023年8月29日～ 2023年9月26日	2023年9月27日～ 2023年10月26日	2023年10月27日～ 2023年11月27日
当期分配金 (対基準価額比率)	120 0.639%	120 0.625%	120 0.654%	120 0.676%	120 0.733%	120 0.659%
当期の収益	120	120	—	—	—	13
当期の収益以外	—	—	120	120	120	106
翌期繰越分配対象額	9,238	9,672	9,553	9,433	9,313	9,206

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は小数点以下を切捨てて表示しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

(1) 投資環境

当ファンドの投資対象である環境関連株式は、中長期的には欧州や米国、日本、中国など多くの国・地域が脱炭素社会を目指す目標を掲げるなど、今後も世界中で環境問題への積極的な取り組みが行われると見られる中、引き続き魅力的な投資対象と考えます。ロシアのウクライナ侵攻を受けて、特に欧州でエネルギー安全保障への関心が高まっており、今後のエネルギー転換が加速することが見込まれています。分野別で見ると自動車の電化が急速に進む中でEV（電気自動車）関連が注目されます。またエコ・ロボティクス関連では、製造業においてコスト削減と競争力維持のためエネルギー効率化を進める動きが需要拡大につながると見られます。再生可能エネルギー関連については、太陽光や風力などによる発電コストの急速な低減が進む中、各国の政策が支援材料になると考えます。

(2) 投資方針

ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界の環境関連企業の株式に投資します。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

<マザーファンド>

世界の環境関連企業の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。特定の銘柄、国や通貨に集中せず分散投資を基本としリスク分散を図ります。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

○1万口当たりの費用明細

(2023年5月27日～2023年11月27日)

項 目	第98期～第103期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	165	0.912	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(80)	(0.445)	・ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、各種情報提供等、基準価額の算出等の対価
(販 売 会 社)	(80)	(0.445)	・購入後の情報提供、交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続等の対価
(受 託 会 社)	(4)	(0.022)	・ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	4	0.023	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数
(株 式)	(4)	(0.023)	・売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.001	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数
(株 式)	(0)	(0.001)	・有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	5	0.027	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(2)	(0.011)	・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.004)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(2)	(0.012)	・その他は、目論見書、運用報告書等法定の開示書類の作成等に要する費用 その他信託事務の処理に要する諸費用
合 計	174	0.963	
作成期間の平均基準価額は、18,088円です。			

(注) 作成期間の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

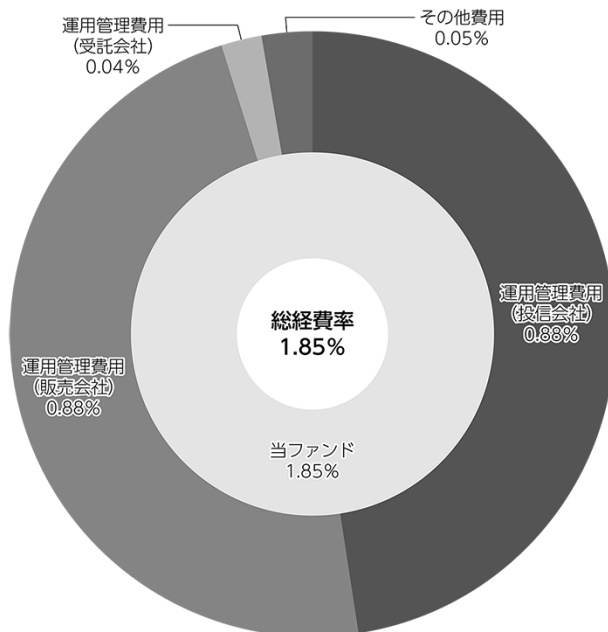
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.85%です。



(注) 上記の費用は、「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年5月27日～2023年11月27日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第98期～第103期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・マザーファンド	千口 20,861	千円 109,670	千口 172,036	千円 890,490

(注) 単位未満は切り捨てています。

○株式売買比率

(2023年5月27日～2023年11月27日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第98期～第103期
	ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・マザーファンド
(a) 当作成期中の株式売買金額	34,042,648千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	59,585,551千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.57

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) 単位未満は切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2023年5月27日～2023年11月27日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2023年5月27日～2023年11月27日)

該当事項はございません。

○特定資産の価格等の調査

(2023年5月27日～2023年11月27日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2023年11月27日現在)

親投資信託残高

銘	柄	第97期末		第103期末		
		口	数	口	数	評 価 額
			千口		千口	千円
ビクテ・エコディスカバリー・アロケーション・マザーファンド			968, 974		817, 800	4, 376, 047

(注) 単位未満は切り捨てています。

○投資信託財産の構成

(2023年11月27日現在)

項 目	第103期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ビクテ・エコディスカバリー・アロケーション・マザーファンド	4, 376, 047	98. 3
コール・ローン等、その他	76, 285	1. 7
投資信託財産総額	4, 452, 332	100. 0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

(注) ビクテ・エコディスカバリー・アロケーション・マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産(54,369,837千円)の投資信託財産総額(56,092,045千円)に対する比率は96.9%です。

(注) ビクテ・エコディスカバリー・アロケーション・マザーファンドにおける外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当作成期末における邦貨換算レートは、1米ドル=149.52円、1ブラジルレアル=30.4937円、1ユーロ=163.41円、1スイスフラン=169.39円、1スウェーデンクローネ=14.28円、1デンマーククローネ=21.92円、100韓国ウォン=11.48円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第98期末	第99期末	第100期末	第101期末	第102期末	第103期末
	2023年6月26日現在	2023年7月26日現在	2023年8月28日現在	2023年9月26日現在	2023年10月26日現在	2023年11月27日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	5,084,632,959	5,137,433,779	4,871,076,360	4,664,342,519	4,117,788,064	4,452,332,281
コール・ローン等	73,250,775	64,539,063	78,492,209	61,145,580	57,798,585	57,394,300
ビクテ・エコディスカバリー・アロケーション・マザーファンド	5,005,012,184	5,060,454,716	4,792,584,151	4,603,096,939	4,053,829,479	4,376,047,981
未収入金	6,370,000	12,440,000	—	100,000	6,160,000	18,890,000
(B) 負債	54,618,314	52,046,330	55,557,122	38,632,478	43,111,216	55,144,115
未払収益分配金	32,369,019	31,975,774	31,703,486	31,489,054	30,072,191	29,162,340
未払解約金	14,502,313	12,370,335	15,752,454	115,119	6,370,097	19,110,822
未払信託報酬	7,614,013	7,567,863	7,960,646	6,907,569	6,554,281	6,750,500
未払利息	200	176	—	157	158	—
その他未払費用	132,769	132,182	140,536	120,579	114,489	120,453
(C) 純資産総額(A-B)	5,030,014,645	5,085,387,449	4,815,519,238	4,625,710,041	4,074,676,848	4,397,188,166
元本	2,697,418,265	2,664,647,885	2,641,957,191	2,624,087,861	2,506,015,991	2,430,195,015
次期繰越損益金	2,332,596,380	2,420,739,564	2,173,562,047	2,001,622,180	1,568,660,857	1,966,993,151
(D) 受益権総口数	2,697,418,265口	2,664,647,885口	2,641,957,191口	2,624,087,861口	2,506,015,991口	2,430,195,015口
1万口当たり基準価額(C/D)	18,648円	19,085円	18,227円	17,628円	16,260円	18,094円

<注記事項(当運用報告書作成時点では、監査未了です。)>

(貸借対照表関係)

(注) 当ファンドの第98期首元本額は2,740,328,400円、第98～103期中追加設定元本額は175,238,793円、第98～103期中一部解約元本額は485,372,178円です。

(注) 1口当たり純資産額は、第98期1.8648円、第99期1.9085円、第100期1.8227円、第101期1.7628円、第102期1.6260円、第103期1.8094円です。

○損益の状況

項 目	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
	2023年5月27日～ 2023年6月26日	2023年6月27日～ 2023年7月26日	2023年7月27日～ 2023年8月28日	2023年8月29日～ 2023年9月26日	2023年9月27日～ 2023年10月26日	2023年10月27日～ 2023年11月27日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 3,224	△ 2,867	△ 1,645	△ 2,353	△ 2,371	△ 336
支払利息	△ 3,224	△ 2,867	△ 1,645	△ 2,353	△ 2,371	△ 336
(B) 有価証券売買損益	418,909,211	155,317,741	△ 182,845,311	△ 118,784,103	△ 306,133,120	477,040,125
売買益	428,168,633	157,722,360	3,582,949	486,783	5,817,445	489,481,395
売買損	△ 9,259,422	△ 2,404,619	△ 186,428,266	△ 119,270,886	△ 311,950,565	△ 12,441,270
(C) 信託報酬等	△ 7,746,891	△ 7,700,154	△ 8,101,299	△ 7,028,738	△ 6,668,989	△ 6,871,047
(D) 当期損益金(A+B+C)	411,159,096	147,614,720	△ 190,948,261	△ 125,815,194	△ 312,804,480	470,168,742
(E) 前期繰越損益金	522,653,571	883,431,936	966,464,995	736,435,905	550,578,276	198,287,564
(F) 追加信託差損益金	1,431,152,732	1,421,668,682	1,429,748,799	1,422,490,523	1,360,959,252	1,327,699,185
(配当等相当額)	(1,590,585,026)	(1,578,358,589)	(1,589,055,927)	(1,581,307,390)	(1,514,013,778)	(1,480,563,315)
(売買損益相当額)	(△ 159,432,294)	(△ 156,689,907)	(△ 159,307,128)	(△ 158,816,867)	(△ 153,054,526)	(△ 152,864,130)
(G) 計(D+E+F)	2,364,965,399	2,452,715,338	2,205,265,533	2,033,111,234	1,598,733,048	1,996,155,491
(H) 収益分配金	△ 32,369,019	△ 31,975,774	△ 31,703,486	△ 31,489,054	△ 30,072,191	△ 29,162,340
次期繰越損益金(G+H)	2,332,596,380	2,420,739,564	2,173,562,047	2,001,622,180	1,568,660,857	1,966,993,151
追加信託差損益金	1,431,152,732	1,421,668,682	1,429,748,799	1,422,490,523	1,360,959,252	1,327,699,185
(配当等相当額)	(1,590,622,187)	(1,578,398,202)	(1,589,107,119)	(1,581,313,839)	(1,514,016,519)	(1,480,606,064)
(売買損益相当額)	(△ 159,469,455)	(△ 156,729,520)	(△ 159,358,320)	(△ 158,823,316)	(△ 153,057,267)	(△ 152,906,879)
分配準備積立金	901,443,648	999,070,882	934,761,509	894,001,234	819,851,403	756,705,706
繰越損益金	-	-	△ 190,948,261	△ 314,869,577	△ 612,149,798	△ 117,411,740

- (注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。
- (注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注) 第98期計算期間末における費用控除後の配当等収益(5,312,120円)、費用控除後の有価証券等損益額(339,201,810円)、信託約款に規定する収益調整金(1,590,622,187円)および分配準備積立金(589,298,737円)より分配対象収益は2,524,434,854円(10,000口当たり9,358円)であり、うち32,369,019円(10,000口当たり120円)を分配金額としております。
- (注) 第99期計算期間末における費用控除後の配当等収益(6,626,001円)、費用控除後の有価証券等損益額(140,988,719円)、信託約款に規定する収益調整金(1,578,398,202円)および分配準備積立金(883,431,936円)より分配対象収益は2,609,444,858円(10,000口当たり9,792円)であり、うち31,975,774円(10,000口当たり120円)を分配金額としております。
- (注) 第100期計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(1,589,107,119円)および分配準備積立金(966,464,995円)より分配対象収益は2,555,572,114円(10,000口当たり9,673円)であり、うち31,703,486円(10,000口当たり120円)を分配金額としております。
- (注) 第101期計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(1,581,313,839円)および分配準備積立金(925,490,288円)より分配対象収益は2,506,804,127円(10,000口当たり9,553円)であり、うち31,489,054円(10,000口当たり120円)を分配金額としております。
- (注) 第102期計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(1,514,016,519円)および分配準備積立金(849,923,594円)より分配対象収益は2,363,940,113円(10,000口当たり9,433円)であり、うち30,072,191円(10,000口当たり120円)を分配金額としております。
- (注) 第103期計算期間末における費用控除後の配当等収益(3,176,263円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(1,480,606,064円)および分配準備積立金(782,691,783円)より分配対象収益は2,266,474,110円(10,000口当たり9,326円)であり、うち29,162,340円(10,000口当たり120円)を分配金額としております。
- (注) 主要投資対象であるマザーファンドにおいて、信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用当該費用は、ファンドに係る信託報酬のうち委託者が受ける報酬から支弁しております。

○分配金のお知らせ

	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
1万口当たり分配金(税込み)	120円	120円	120円	120円	120円	120円

◇分配金を再投資する場合

お手持り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◇分配金をお支払いする場合

分配金のお支払いは、各決算日から起算して5営業日までに開始いたします。

◇分配金は普通分配金に課税され、個人の受益者の場合、源泉徴収の税率は20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）となります。（原則として、確定申告は不要です。）

法人の受益者の場合、源泉徴収の税率は15.315%（所得税15%および復興特別所得税0.315%）となります。

（注）当作成期末現在で適用される内容であり、税制が改正された場合等は変更される場合があります。外貨建資産への投資により外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

◇元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

○お知らせ

信託期間を無期限化するため、所要の約款変更を行いました。

ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・マザーファンド

運用状況のご報告

第14期（決算日：2023年11月27日）
（計算期間：2022年11月29日～2023年11月27日）

受益者のみなさまへ

「ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・マザーファンド」は、「ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・ファンド（毎月決算型）為替ヘッジなし」、「ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・ファンド（年2回決算型）為替ヘッジなし」、「ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・ファンド（適格機関投資家専用）」、「iTrustエコイノベーション」、「ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・ファンド（毎月決算型）為替ヘッジあり」および「ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・ファンド（年2回決算型）為替ヘッジあり」が投資対象とするマザーファンドで、信託財産の実質的な運用を行っております。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第14期の運用状況をご報告申し上げます。

●当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

主 な 運 用 方 針	信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。
主 要 投 資 対 象	世界の環境関連企業の株式
主 な 投 資 制 限	株式への投資割合…制限を設けません。 外貨建資産への投資割合…制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準	価額		株組入比率	式率	投資信託証券比率	純資産額
		騰落	中率				
	円		%		%	%	百万円
10期(2019年11月26日)	23,916		14.3		94.8	2.0	14,451
11期(2020年11月26日)	34,681		45.0		97.7	3.5	12,698
12期(2021年11月26日)	47,674		37.5		95.3	4.5	90,004
13期(2022年11月28日)	46,325		△ 2.8		97.3	1.5	69,563
14期(2023年11月27日)	53,510		15.5		96.6	1.6	55,568

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準	価額		株組入比率	式率	投資信託証券比率
		騰落	率			
(期首) 2022年11月28日	円		%		%	%
	46,325		—		97.3	1.5
11月末	44,885		△ 3.1		97.4	1.5
12月末	41,241		△ 11.0		95.1	1.5
2023年1月末	44,060		△ 4.9		96.7	1.6
2月末	46,685		0.8		97.9	1.5
3月末	46,654		0.7		97.5	1.4
4月末	44,899		△ 3.1		98.3	1.6
5月末	50,253		8.5		96.2	1.5
6月末	54,395		17.4		96.7	1.6
7月末	54,698		18.1		96.7	1.5
8月末	54,053		16.7		96.5	1.6
9月末	51,066		10.2		94.2	1.6
10月末	47,150		1.8		97.0	1.7
(期末) 2023年11月27日	53,510		15.5		96.6	1.6

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

基準価額等の推移

当期の基準価額は、15.5%の上昇となりました。

**◇主な変動要因**

上昇↑・組入れているシノプシス（米国、ソフトウェア・サービス）やトップビルド（米国、耐久消費財・アパレル）などの環境関連企業の株価が上昇したこと

上昇↑・円に対して米ドルやユーロが上昇したこと

- ・世界の株式市場は、期初の2022年11月下旬から2023年1月末にかけては、米国のインフレ圧力の低下などを背景に米連邦準備制度理事会（FRB）が利上げペースを減速させるとの見方が強まったことや、中国の経済活動正常化に向けた動きへの期待などから上昇しました。その後は、金融引き締め継続の必要性について金融当局者の発言が相次いだことなどを受けて、欧米長期金利が大きく上昇したことや、米地銀の破綻を受けた金融不安を背景に世界的にリスク回避姿勢が強まったことなどから、3月中旬にかけて下落しました。3月下旬から5月にかけては、主要中央銀行による流動性供給や政府による金融不安への対策が好感されたこと、欧米の長期金利低下などを材料に上昇しました。7月にかけては、米国やユーロ圏などでのインフレ率の鈍化や中国経済回復への期待、米国債務上限問題の解決などを受けて上昇しました。その後は、ユーロ圏や中国の景気の先行き不透明感や、米国国債増発および堅調な米景気を受けて高い米金利水準が長期化することへの懸念などから、10月にかけて下落基調で推移しました。期末にかけては、米国や欧州地域でのインフレ圧力鈍化の兆しを背景にFRBをはじめとする主要国・地域中央銀行による追加利上げ観測が後退し、米長期金利上昇が一服したことなどから、世界の株式市場は上昇しました。
- ・為替市場は、期初から2023年1月中旬にかけては、FRBによる利上げペースの減速観測が高まったことなどを背景に米長期金利が低下したことや、日銀による長短金利操作（イールドカーブコントロール）政策の長期金利の許容変動幅拡大などを受けて、円高・米ドル安が進行しました。その後は、日本政府が日銀の次期総裁に起用する方針を固めた植田氏が当面は金融緩和の継続が必要との考えを示したことなどから、3月上旬にかけて円安・米ドル高となりました。3月中旬から下旬にかけては、米地銀の破綻をきっかけとして金融不安が欧州地域などへも波及するとの懸念が強まったことや米金利が低下したことなどから、円高・米ドル安が進行しました。5月にかけては、金融不安への過度な懸念が後退したことや、植田総裁就任後初回となる日銀の金融政策決定会合において現状の金融政策の維持が決定されたこと、米連邦政府の債務上限をめぐる交渉の妥結期待などを背景に、円安・米ドル高となりました。6月にかけては、日銀の植田総裁が現状の金融政策維持の方針を示した一方、欧米の中央銀行は金融引き締め姿勢を維持するとの見方が強まったことなどから、円安・米ドル高となりました。7月は、米連邦公開市場委員会（FOMC）で0.25%の利上げが行われた一方、日銀が長短金利操作（イールドカーブコントロール）政策の運用を柔軟化したことなどから円高・米ドル安が進行しました。11月中旬にかけては、米大手格付け会社による米国国債の格下げや米国国債の増発懸念、根強いインフレ圧力を受けて米長期金利が上昇したことから、円安・米ドル高となりました。その後の期末にかけては、米国の10月の消費者物価指数（CPI）が市場予想を下回り、米国金利が低下したことなどを背景に円高・米ドル安基調となりました。期を通してみると、米ドルは対円で上昇しました。

組入状況

主に世界の環境関連企業の株式に投資を行ってまいりました。

環境関連企業の株式の組入比率は原則として最終ポートフォリオの3分の2以上（時価総額ベース）を目標としておりますが、期末における組入比率は、98.2%となりました。

当社および運用指図の権限の委託先におけるスチュワードシップ活動の詳細につきましては以下のリンク先をご覧ください。

https://www.pictet.co.jp/content/dam/pamweb/jp/ja/company/sustainability/responsible/Responsible_Investment_Report_2023J_pdf.pdf

◇国・地域別組入比率

【期首】

国・地域名	組入比率
米国	61.2%
オランダ	9.9%
ドイツ	6.9%
スペイン	4.5%
フランス	4.2%
スウェーデン	3.1%
英国	3.0%
日本	2.5%
韓国	2.0%
イタリア	0.9%
その他	0.5%

【期末】

国・地域名	組入比率
米国	66.3%
オランダ	10.5%
ドイツ	5.6%
スペイン	4.5%
日本	2.3%
イタリア	1.8%
スイス	1.7%
フランス	1.6%
韓国	1.4%
スウェーデン	1.0%
その他	1.6%

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

◇業種別組入比率

【期首】

業種名	組入比率
半導体・半導体製造装置	35.0%
公益事業	16.5%
ソフトウェア・サービス	14.6%
資本財	12.7%
素材	7.6%
テクノロジー・ハードウェア/機器	6.2%
耐久消費財・アパレル	2.6%
自動車・自動車部品	1.9%
不動産	1.5%
小売	0.2%

【期末】

業種名	組入比率
半導体・半導体製造装置	32.6%
ソフトウェア・サービス	17.6%
公益事業	16.7%
資本財	11.4%
素材	8.6%
耐久消費財・アパレル	4.6%
テクノロジー・ハードウェアおよび機器	3.1%
自動車・自動車部品	1.7%
エクイティ不動産投資信託 (REIT)	1.6%
一般消費財・サービス流通・小売り	0.1%

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。また、業種はGICS (世界産業分類基準) の産業グループに基づき表示しています。

◇組入上位10銘柄

【期首】

銘柄名	国名	業種名	組入比率
オン・セミコンダクター	米国	半導体・半導体製造装置	5.0%
ネクステラ・エナジー	米国	電力	4.8%
アプライドマテリアルズ	米国	半導体・半導体製造装置	4.1%
RWE	ドイツ	独立系発電・エネルギー販売	4.1%
アナログ・デバイス	米国	半導体・半導体製造装置	4.0%
アルベマール	米国	化学	3.9%
NXPセミコンダクターズ	オランダ	半導体・半導体製造装置	3.9%
ASMLホールディング	オランダ	半導体・半導体製造装置	3.9%
シノプシス	米国	ソフトウェア	3.8%
マーベル・テクノロジー	米国	半導体・半導体製造装置	3.3%

【期末】

銘柄名	国名	業種名	組入比率
ネクステラ・エナジー	米国	電力	5.1%
シノプシス	米国	ソフトウェア	5.1%
リンデ	米国	化学	4.6%
トップビルド	米国	家庭用耐久財	4.6%
NXPセミコンダクターズ	オランダ	半導体・半導体製造装置	4.6%
マーベル・テクノロジー	米国	半導体・半導体製造装置	4.5%
アプライドマテリアルズ	米国	半導体・半導体製造装置	4.4%
オン・セミコンダクター	米国	半導体・半導体製造装置	4.3%
トレイン・テクノロジーズ	米国	建設関連製品	4.1%
ASMLホールディング	オランダ	半導体・半導体製造装置	3.9%

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。また、業種はGICS（世界産業分類基準）の産業に基づき表示しています。

期末の組入上位銘柄は、

- ネクステラ・エナジー : 電力の公益持株会社。子会社を通じて、米国フロリダ州を拠点に米国内で天然ガス・風力・原子力などのクリーン・エネルギーを中心とした発電および送配電を行う。同社は、再生可能エネルギー分野における世界的リーダーであり、将来的にはグリーン水素の活用も進めていく意向。また、脱炭素化に向けて、中長期的に「リアルゼロ」（二酸化炭素の排出ゼロ、100%クリーン・エネルギー、顧客のコスト増なし）を達成することを目指している。人々の生活に必要な不可欠な社会インフラ企業の一つとして、長期的に安定した業績が期待できる。
- シノプシス : 電子機器や半導体などの設計作業を自動化支援するためのソフトウェアなどを提供する米国の企業。同社は、設計プロセス全体を効率化し、市場投入までに要する時間を短縮するためのコンサルティングサービスも行っている。ユーザーのコスト削減および競争力強化に寄与する同社ソフトウェアに対する需要は、今後、長期的に拡大することが見込まれる。また、同社は、パリ協定の目標（世界の平均気温上昇幅を産業革命以前と比較して2℃より十分低く保ち、1.5℃以内に抑える努力をするという長期目標）に沿って温室効果ガス排出量を削減することを公約に掲げている。
- リンデ : 産業用ガスの世界的大手企業で、クリーン・エネルギー用途で注目が高まる水素分野におけるリーディングカンパニー。プラントエンジニアリング事業にも従事。同社の製品およびサービスは、顧客の温室効果ガス排出量削減にも寄与するものであり、脱炭素化の長期的トレンドに支えられ、今後、需要が拡大することが見込

- まれる。また、自社の事業活動においては、2035年までに2021年比で温室効果ガス排出量（スコープ1およびスコープ2）を35%削減するとの中長期目標を設定。
- トップビルド : 住宅向けおよび商業施設向けの断熱製品や雨どいなどを販売、設置する米国の建築資材メーカー。
同社の製品およびサービスは、エネルギー効率の高い建物を実現するものであり、脱炭素化の長期的トレンドに支えられ、今後、需要が拡大することが見込まれる。また、自社の事業活動においては、リサイクル材の活用により持続可能な調達を推進するなど、環境に配慮したさまざまな取組みを実施。
 - NXPセミコンダクターズ : 自動車、携帯電話、通信インフラのほか産業用機器向けに半導体を提供するオランダの企業。
売上高の5割ほどを占めるのが自動車向けで、同社では、電気自動車（EV）および充電ステーションなどのEVインフラを対象とした最適なソリューションの創出を戦略的優先事項としている。同社ソリューションに対する需要は、EVへの移行進展に伴い、今後、長期的に拡大することが見込まれる。また、自社の事業活動においては中長期的にカーボンニュートラル（温室効果ガスの排出量と吸収量および除去量を均衡させること）を達成すると目標を掲げている。

などとなりました。

○今後の運用方針

（1）投資環境

当ファンドの投資対象である環境関連株式は、中長期的には欧州や米国、日本、中国など多くの国・地域が脱炭素社会を目指す目標を掲げるなど、今後も世界中で環境問題への積極的な取り組みが行われると見られる中、引き続き魅力的な投資対象と考えます。ロシアのウクライナ侵攻を受けて、特に欧州でエネルギー安全保障への関心が高まっており、今後のエネルギー転換が加速することが見込まれています。分野別で見ると自動車の電化が急速に進む中でEV（電気自動車）関連が注目されます。またエコ・ロボティクス関連では、製造業においてコスト削減と競争力維持のためエネルギー効率化を進める動きが需要拡大につながると見られます。再生可能エネルギー関連については、太陽光や風力などによる発電コストの急速な低減が進む中、各国の政策が支援材料になると考えます。

（2）投資方針

世界の環境関連企業の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。特定の銘柄、国や通貨に集中せず分散投資を基本としリスク分散を図ります。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

○1万口当たりの費用明細

(2022年11月29日～2023年11月27日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	円 17 (17) (0)	% 0.035 (0.035) (0.000)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	1 (1) (0)	0.002 (0.002) (0.000)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ・有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	10 (10) (0)	0.021 (0.020) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・その他は、信託事務に要する諸費用
合 計	28	0.058	
期中の平均基準価額は、48,336円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年11月29日～2023年11月27日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株 —	千円 —	千株 8	千円 510,149
外 国	アメリカ	百株 11,359	千米ドル 80,228	百株 20,410	千米ドル 179,500
	ブラジル	—	千ブラジルリアル —	2,395	千ブラジルリアル 4,222
	ユーロ	—	千ユーロ —	—	千ユーロ —
	ドイツ	213	888	4,172	15,419
	イタリア	4,200	2,231	3,242	1,968
	フランス	—	—	3,764	13,635
	オランダ	48	1,888	2,455	19,254
	スペイン	1,335 (30,681)	2,072 (1,340)	5,851 (30,065)	7,122 (599)
	スイス	253	千スイスフラン 6,344	21	千スイスフラン 502
	スウェーデン	—	千スウェーデンクローネ —	10,205	千スウェーデンクローネ 88,142
デンマーク	1,682	千デンマーククローネ 32,648	213	千デンマーククローネ 3,823	
香港	—	千香港ドル —	464	千香港ドル 2,145	
韓国	—	千韓国ウォン —	47	千韓国ウォン 2,818,879	

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 単位未満は切り捨てています。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外国	アメリカ EQUINIX INC	口 —	千米ドル —	口 3,296	千米ドル 2,449

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 単位未満は切り捨てています。

○株式売買比率

(2022年11月29日～2023年11月27日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	50,931,986千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	61,378,497千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.82

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) 単位未満は切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2022年11月29日～2023年11月27日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○特定資産の価格等の調査

(2022年11月29日～2023年11月27日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2023年11月27日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	金 額	株 数	評 価 額
電気機器 (100.0%)	千株		千株	千円
キーエンス	29.3		20.5	1,270,385
合 計	株 数	金 額	株 数	評 価 額
	銘 柄 数 < 比 率 >			
	1		1	< 2.3% >

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

外国株式

銘柄	株数	当 期 末				業 種 等
		株 数	評 価 額		業 種 等	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
ALBEMARLE CORP	721	512	6,608	988,153	素材	
FIRSTENERGY CORP	693	—	—	—	公益事業	
NEXTERA ENERGY INC	2,828	3,272	18,834	2,816,083	公益事業	
SUNNOVA ENERGY INTERNATIONAL	2,645	5,711	5,837	872,780	公益事業	
TOPBUILD CORP	869	575	17,064	2,551,437	耐久消費財・アパレル	
WOLFSPEED INC	756	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
EATON CORP PLC	626	393	9,002	1,346,007	資本財	
JOHNSON CONTROLS INTERNATION	1,171	—	—	—	資本財	
TRANE TECHNOLOGIES PLC	78	674	15,408	2,303,928	資本財	
ALTAIR ENGINEERING INC - A	969	342	2,477	370,381	ソフトウェア・サービス	
ANALOG DEVICES INC	1,187	488	8,943	1,337,280	半導体・半導体製造装置	
ANSYS INC	280	214	6,400	956,940	ソフトウェア・サービス	
APPLIED MATERIALS INC	1,952	1,096	16,485	2,464,871	半導体・半導体製造装置	
ARRAY TECHNOLOGIES INC	—	913	1,377	205,910	資本財	
AUTODESK INC	466	336	6,835	1,021,986	ソフトウェア・サービス	
BROADCOM INC	—	57	5,615	839,671	半導体・半導体製造装置	
CADENCE DESIGN SYS INC	533	486	13,164	1,968,376	ソフトウェア・サービス	
COHERENT CORP	2,256	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
ENPHASE ENERGY INC	469	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
EVGO INC	1,419	1,175	373	55,911	一般消費財・サービス流通・小売り	
LATTICE SEMICONDUCTOR CORP	—	1,115	6,464	966,573	半導体・半導体製造装置	
MARVELL TECHNOLOGY INC	3,799	2,960	16,588	2,480,299	半導体・半導体製造装置	
MATTERPORT INC	1,880	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
MONOLITHIC POWER SYSTEMS INC	—	132	7,286	1,089,503	半導体・半導体製造装置	
NEXTRACKER INC-CL A	—	504	1,953	292,063	資本財	
ON SEMICONDUCTOR CORPORATION	3,385	2,324	16,105	2,408,118	半導体・半導体製造装置	
PTC INC	1,171	793	12,286	1,837,131	ソフトウェア・サービス	
RIVIAN AUTOMOTIVE INC-A	112	—	—	—	自動車・自動車部品	
SHOALS TECHNOLOGIES GROUP -A	3,045	2,111	2,983	446,062	資本財	
SOLAREEDGE TECHNOLOGIES INC	452	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
SUNRUN INC	127	—	—	—	資本財	
SYNOPSYS INC	577	345	18,773	2,807,061	ソフトウェア・サービス	
TESLA INC	492	275	6,497	971,538	自動車・自動車部品	
TRIMBLE INC	602	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
LINDE PLC	429	412	17,065	2,551,687	素材	
NXP SEMICONDUCTORS NV	1,124	847	16,961	2,536,123	半導体・半導体製造装置	
小 計	株 数 ・ 金 額	37,127	28,076	257,396	38,485,882	
	銘柄 数 < 比 率 >	31	26	—	< 69.3% >	
(ブラジル)			千ブラジルレアル			
NEOENERGIA SA	7,922	5,527	10,633	324,268	公益事業	
小 計	株 数 ・ 金 額	7,922	5,527	10,633	324,268	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	< 0.6% >	
(ユーロ…ドイツ)			千ユーロ			
RWE AG	4,611	2,859	10,949	1,789,292	公益事業	
NEMETSCHEK SE	652	440	3,517	574,758	ソフトウェア・サービス	
INFINEON TECHNOLOGIES AG	3,303	1,308	4,411	720,856	半導体・半導体製造装置	
小 計	株 数 ・ 金 額	8,567	4,608	18,878	3,084,908	
	銘柄 数 < 比 率 >	3	3	—	< 5.6% >	

銘	柄	期首(前期末)		当		期		業	種	等				
		株	数	株	数	評					額			
						外貨建金額	邦貨換算金額							
(ユーロ…イタリア)		百株	百株	千ユーロ	千円									
ENEL SPA		8,419	9,377	6,014	982,870			公益事業						
小	計	株数・金額	8,419	9,377	6,014	982,870								
		銘柄数<比率>	1	1	—	<1.8%>								
(ユーロ…フランス)														
SCHNEIDER ELECTRIC SE		446	230	3,836	626,908			資本財						
ALSTOM		2,404	—	—	—			資本財						
DASSAULT SYSTEMES SE		1,500	355	1,515	247,660			ソフトウェア・サービス						
小	計	株数・金額	4,351	586	5,351	874,568								
		銘柄数<比率>	3	2	—	<1.6%>								
(ユーロ…オランダ)														
ASM INTERNATIONAL NV		211	148	6,836	1,117,142			半導体・半導体製造装置						
STMICROELECTRONICS NV		663	—	—	—			半導体・半導体製造装置						
ASML HOLDING NV		324	209	13,276	2,169,497			半導体・半導体製造装置						
SIGNIFY NV		1,565	—	—	—			資本財						
小	計	株数・金額	2,765	358	20,112	3,286,639								
		銘柄数<比率>	4	2	—	<5.9%>								
(ユーロ…スペイン)														
IBERDROLA SA		13,406	9,738	10,896	1,780,664			公益事業						
EDP RENOVAVEIS SA		3,143	2,912	4,531	740,432			公益事業						
小	計	株数・金額	16,549	12,650	15,428	2,521,096								
		銘柄数<比率>	2	2	—	<4.5%>								
ユ	ー	ロ	計	株	数	・	金	額	40,652	27,581	65,785	10,750,083		
				銘柄	数	<	比	率	>	13	10	—	<19.3%>	
(スイス)														
SIKA AG-REG		—	232	千スイスフラン	5,515	934,200		素材						
小	計	株数・金額	—	232	5,515	934,200								
		銘柄数<比率>	—	1	—	<1.7%>								
(スウェーデン)														
OX2 AB		11,577	8,326	千スウェーデンクローネ	40,798	582,604		資本財						
NIBE INDUSTRIER AB-B SHS		6,953	—	—	—	—		資本財						
小	計	株数・金額	18,531	8,326	40,798	582,604								
		銘柄数<比率>	2	1	—	<1.0%>								
(デンマーク)														
VESTAS WIND SYSTEMS A/S		—	1,468	千デンマーククローネ	25,330	555,238		資本財						
小	計	株数・金額	—	1,468	25,330	555,238								
		銘柄数<比率>	—	1	—	<1.0%>								
(香港)														
XPENG INC - CLASS A SHARES		464	—	千香港ドル	—	—		自動車・自動車部品						
小	計	株数・金額	464	—	—	—								
		銘柄数<比率>	1	—	—	<—%>								
(韓国)														
LG CHEM LTD		69	55	千韓国ウォン	2,874,802	330,027		素材						
SAMSUNG SDI CO LTD		119	85	3,981,337	457,057			テクノロジー・ハードウェアおよび機器						
小	計	株数・金額	188	141	6,856,139	787,084								
		銘柄数<比率>	2	2	—	<1.4%>								
合	計	株数・金額	104,887	71,354	—	52,419,363								
		銘柄数<比率>	50	42	—	<94.3%>								

(注) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。

(注) 株数・評価額の単位未満は切り捨てています。

(注) 一印は組入れがありません。

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)	当 期 末				
		口 数	口 数	評 価 額		比 率
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ) EQUINIX INC	口 10,898	口 7,602	千米ドル 6,043	千円 903,637	% 1.6	
合 計	口 数 ・ 金 額 10,898	口 数 7,602	6,043	903,637		
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	-	< 1.6% >	

(注) 邦貨換算金額は、当期末のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨てています。

○投資信託財産の構成

(2023年11月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 53,689,748	% 95.7
投資証券	903,637	1.6
コール・ローン等、その他	1,498,660	2.7
投資信託財産総額	56,092,045	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

(注) 当期末における外貨建純資産（54,369,837千円）の投資信託財産総額（56,092,045千円）に対する比率は96.9%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは、1米ドル=149.52円、1ブラジルリアル=30.4937円、1ユーロ=163.41円、1スイスフラン=169.39円、1スウェーデンクローネ=14.28円、1デンマーククローネ=21.92円、100韓国ウォン=11.48円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年11月27日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	56,540,535,577	
コール・ローン等	1,427,571,526	
株式(評価額)	53,689,748,913	
投資証券(評価額)	903,637,576	
未収入金	465,494,916	
未収配当金	54,082,646	
(B) 負債	972,225,378	
未払金	683,657,067	
未払解約金	288,538,000	
その他未払費用	30,311	
(C) 純資産総額(A-B)	55,568,310,199	
元本	10,384,652,013	
次期繰越損益金	45,183,658,186	
(D) 受益権総口数	10,384,652,013口	
1万口当たり基準価額(C/D)	53,510円	

<注記事項>

(貸借対照表関係)

(注) 期首元本額 15,016,259,628円

 期中追加設定元本額 927,938,413円

 期中一部解約元本額 5,559,546,028円

(注) 1口当たり純資産額 5,3510円

(注) 期末における元本の内訳

 ビクテ・エコディスカバリー・アロケーション・ファンド(年2回決算型)為替ヘッジなし

5,380,140,151円

 ビクテ・エコディスカバリー・アロケーション・ファンド(毎月決算型)為替ヘッジなし

817,800,034円

 iTrustエコイノベーション

353,857,639円

 ビクテ・エコディスカバリー・アロケーション・ファンド(年2回決算型)為替ヘッジあり

3,460,414,009円

 ビクテ・エコディスカバリー・アロケーション・ファンド(毎月決算型)為替ヘッジあり

372,265,611円

 ビクテ・エコディスカバリー・アロケーション・ファンド(適格機関投資家専用)

174,569円

○損益の状況 (2022年11月29日～2023年11月27日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	702,417,390	
受取配当金	669,084,386	
受取利息	27,106,603	
その他収益金	6,537,494	
支払利息	△ 311,093	
(B) 有価証券売買損益	8,522,650,326	
売買益	17,721,747,542	
売買損	△ 9,199,097,216	
(C) 保管費用等	△ 13,178,817	
(D) 当期損益金(A+B+C)	9,211,888,899	
(E) 前期繰越損益金	54,546,900,172	
(F) 追加信託差損益金	3,259,593,587	
(G) 解約差損益金	△21,834,724,472	
(H) 計(D+E+F+G)	45,183,658,186	
次期繰越損益金(H)	45,183,658,186	

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。